

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ホリイフードサービス株式会社

【英訳名】 Horiifoodservice Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 益弘

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,296,163	3,469,069	6,795,374
経常利益	(千円)	238,924	237,433	557,982
四半期(当期)純利益	(千円)	123,195	121,160	174,721
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		752	
資本金	(千円)	292,375	292,375	292,375
発行済株式総数	(株)	2,835,000	2,835,000	2,835,000
純資産額	(千円)	2,749,330	2,885,718	2,808,421
総資産額	(千円)	4,669,091	4,831,698	4,676,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.46	42.74	61.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			13
自己資本比率	(%)	58.9	59.7	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	530,272	229,090	1,057,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	260,776	445,695	496,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	183,024	74,104	93,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	676,146	547,818	690,317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきまして、第30期第2四半期については関連会社を保有しておらず第30期については当社の保有する関連会社は設立初年度であり、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第30期第2四半期累計期間、第30期及び第31期第2四半期累計期間においては潜在株式が無いため記載しておりません。

回次		第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.88	26.03

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、復興関連需要が下支えとなり穏やかな回復基調にありますが、長期固定化する円高や世界経済の減速が懸念されており、先行き不透明感の残る状況のなか推移してまいりました。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の発生から一時的に新規出店を抑制してまいりましたが、当第2四半期累計期間より新規出店の増加による事業規模の拡大に着手しております。

出店地域につきましては、これまでの方針に従い市場規模が大きな首都圏地域を中心に、復興事業に伴い飲食需要の拡大が継続する東北地域への出店も増加する方針であります。また、業態的には、低価格による優位性ではなく提供する商品・サービスの質を競争力の源泉とする業態への回帰を進めております。具体的には、当社主力の「忍家」業態を中心に、前事業年度において新たに開発しました「味斗」業態、当社保有の業態のなかで最も食事が高く幅広い利用に対応可能な「巴」業態、地元茨城の物産にこだわり地産地消を实践する「もんどころ」業態の4業態による出店を進めております。

なお、当第2四半期累計期間における出退店の状況につきましては、「忍家」業態5店舗及び「味斗」業態1店舗、並びに「巴」業態1店舗、「もんどころ」1店舗の合計8店舗を出店し、「かどでや」業態3店舗を閉鎖いたしました。以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は111店舗と前事業年度末に比べ5店舗増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,469,069千円と前年同四半期に比べ172,905千円(5.2%)の増収となりました。新規出店に伴う出店費用の増加、夏季の猛暑や料金単価の上昇に伴う光熱費の増加等により販売費及び一般管理費は2,273,752千円と前年同四半期に比べ116,066千円(5.4%)増加しておりますが、営業利益は239,000千円と前年同四半期に比べ8,430千円(3.7%)の増益となりました。また、経常利益につきましては、前年同四半期において営業外収益に災害損失引当金戻入額等を多額に計上してございましたので237,433千円と前年同四半期に比べ1,490千円(0.6%)減少しました。

四半期純利益につきましては、閉鎖店舗にかかる減損損失8,326千円等の合計15,559千円を特別損失に計上しましたので121,160千円と前年同四半期に比べ2,034千円(1.7%)減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

北関東エリア

当エリアは、長期保有店舗を主体とした店舗構成と最も店舗数の多いエリアであり、出店余地に余裕があるとは言いがたい状況にあります。これにより、当エリアにおいては既存店舗の改廃を中心に進め、新規出店は少数に留める方針であります。また、東日本大震災以後の経済活動が活発とは言いがたい地域であり、消費支出も抑制傾向が強い状況にあると思われ販売実績は低調に推移しております。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「もんどころ」業態1店舗の合計2店舗を出店し、「かどでや」業態2店舗を閉鎖いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前年同四半期末からの増減はありません。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,584,459千円と前年同四半期に比べ21,675千円(1.3%)減少いたしました。営業利益につきましては、206,009千円と前年同四半期に比べ17,298千円(7.7%)減少いたしました。

首都圏エリア

当エリアは、当社の出店地域において最も市場規模が大きく出店余地にも余裕がある地域であり、新規出店によりドミナント化を推進しつつ、出店地域の拡大も同時に進める方針であります。

また、当エリアは東日本大震災以後、自粛ムードの蔓延から飲食支出が抑制傾向にあったと思われる地域であります。時の経過に伴い徐々に回復しつつあり、既存店舗の減収傾向は改善が見えてまいりました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態3店舗及び「味斗」業態1店舗の合計4店舗を出店し、前事業年度において決定しておりました「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は39店舗と前年同四半期末に比べ1店舗増加いたしました。以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,286,687千円と前年同四半期に比べ60,834千円(5.0%)増加いたしました。営業利益につきましては、148,993千円と前年同四半期に比べ38,522千円(34.9%)増加いたしました。

東北エリア

当エリアは、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域であります。その後の復興事業により特需的な飲食需要の拡大を見ており、地域特性に加え今後の再開発の進行に伴い比較的高い出店余地がある地域と考えております。また、飲食需要の拡大傾向は現在も継続しており、今後も数年にわたり安定的な需要が期待できる状況にあると考えております。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「巴」業態1店舗の合計2店舗を出店いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は16店舗と前年同四半期末に比べ4店舗増加いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、596,418千円と前年同四半期に比べ134,912千円(29.2%)増加いたしました。営業利益につきましては、119,404千円と前年同四半期に比べ9,497千円(8.6%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、1,877,720千円となり前事業年度末に比べ176,128千円(8.6%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加等による「現金及び預金」の減少264,471千円、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少10,476千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,727千円等に対し、「有価証券」の増加100,839千円によるものであります。

固定資産は、2,953,978千円となり前事業年度末に比べ331,185千円(12.6%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加207,184千円及び「その他の有形固定資産」の増加86,437千円、並びに「敷金及び保証金」の増加62,732千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少24,735千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,184,750千円となり前事業年度末に比べ56,698千円(4.6%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「1年以内返済予定の長期借入金」の増加52,739千円、算定期間の差異による「賞与引当金」の増加16,760千円、新規出店に伴う「未払金」の増加12,689千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少7,179千円、前事業年度の確定法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少107,080千円、「その他の流動負債」の減少21,414千円等によるものであります。

固定負債は、761,229千円と前事業年度末に比べ134,458千円(21.5%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「長期借入金」の増加83,266千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加30,037千円、「その他の固定負債」の増加21,155千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,885,718千円となり前事業年度末に比べ77,296千円(2.8%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」121,160千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円、「その他有価証券評価差額金」の減少7,010千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ128,327千円(19.0%)減少し547,818千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は229,090千円と前年同四半期に比べ301,181千円(56.8%)減少しました。

これは主に、「税引前四半期純利益」が221,874千円と前年同四半期に比べ15,637千円の減少、非現金支出費用として計上した「減価償却費」が185,822千円と9,255千円の減少、前年同四半期において収受した「法人税等の還付額」29,610千円の減少等の現金収入要件の減少、並びに「仕入債務の増減額」が7,179千円と39,050千円の支出増加、「未払金の増減額」が2,488千円と21,473千円の支出増加、「法人税等の支払額」が169,677千円と160,483千円の支出増加等の現金支出要件の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は445,695千円と前年同四半期に比べ184,918千円(70.9%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」が376,779千円と300,954千円の増加、「敷金及び保証金の差入による支出」が88,408千円と77,042千円の増加等に対し、定期預金の増減に伴う資金の増加が18,664千円と193,664千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は74,104千円と前年同四半期に比べ108,919千円(59.5%)減少しました。

これは主に、短期借入の増減に伴う資金の増加が100,000千円減少し、「配当金の支払額」が36,755千円と8,560千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,140,000
計	10,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,835,000	2,835,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,835,000	2,835,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,835,000		292,375		282,375

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀井 克美	茨城県水戸市	1,804,000	63.63
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	135,200	4.77
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市中央二丁目10番27号	133,400	4.71
飯田 益弘	茨城県ひたちなか市	42,300	1.49
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	40,000	1.41
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	40,000	1.41
林 喜代志	茨城県水戸市	33,200	1.17
株式会社筑波銀行	茨城県土浦市中央二丁目11番7号	30,000	1.06
根本 輝昌	茨城県常陸太田市	28,100	0.99
横須賀 修	茨城県水戸市	23,800	0.84
計		2,310,000	81.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式2,834,400	28,344	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,835,000		
総株主の議決権		28,344	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株100株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央二丁目 10番28号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,401	1,568,930
売掛金	55,097	44,620
有価証券	2,051	102,891
商品	-	472
原材料	42,346	46,147
前払費用	81,018	85,310
繰延税金資産	33,730	21,002
その他	6,203	8,345
流動資産合計	2,053,849	1,877,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,463,047	1,670,232
その他(純額)	137,490	223,928
有形固定資産合計	1,600,538	1,894,160
無形固定資産	50,297	40,653
投資その他の資産		
長期貸付金	98,293	108,621
繰延税金資産	159,338	134,603
敷金及び保証金	577,656	640,389
長期預金	-	2,500
その他	136,669	133,049
投資その他の資産合計	971,957	1,019,164
固定資産合計	2,622,793	2,953,978
資産合計	4,676,642	4,831,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,368	167,189
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	219,479	272,218
未払金	280,023	292,713
未払法人税等	180,533	73,452
賞与引当金	14,843	31,603
店舗閉鎖損失引当金	5,805	2,608
株主優待引当金	4,005	4,016
資産除去債務	2,644	2,617
その他	159,745	138,331
流動負債合計	1,241,448	1,184,750
固定負債		
長期借入金	136,413	219,679
資産除去債務	417,150	447,187
その他	73,208	94,363
固定負債合計	626,771	761,229
負債合計	1,868,220	1,945,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,243,688	2,327,995
自己株式	84	84
株主資本合計	2,818,354	2,902,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,932	16,943
評価・換算差額等合計	9,932	16,943
純資産合計	2,808,421	2,885,718
負債純資産合計	4,676,642	4,831,698

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,296,163	3,469,069
売上原価	907,907	956,316
売上総利益	2,388,256	2,512,752
販売費及び一般管理費	1 2,157,686	1 2,273,752
営業利益	230,569	239,000
営業外収益		
受取利息	1,424	1,362
受取配当金	1,310	838
貸倒引当金戻入額	2,814	-
災害見舞金	1,500	-
災害損失引当金戻入額	4,076	-
その他	3,550	2,790
営業外収益合計	14,676	4,990
営業外費用		
支払利息	5,764	6,063
その他	557	494
営業外費用合計	6,321	6,557
経常利益	238,924	237,433
特別利益		
固定資産売却益	2,857	-
特別利益合計	2,857	-
特別損失		
固定資産売却損	-	146
固定資産除却損	4,269	1,567
投資有価証券評価損	-	2,910
減損損失	-	2 8,326
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,608
特別損失合計	4,269	15,559
税引前四半期純利益	237,511	221,874
法人税、住民税及び事業税	114,315	100,713
法人税等合計	114,315	100,713
四半期純利益	123,195	121,160

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,511	221,874
減価償却費	195,078	185,822
減損損失	-	8,326
賞与引当金の増減額（は減少）	15,610	16,760
株主優待引当金の増減額（は減少）	12	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	1,815	3,197
災害損失引当金の増減額（は減少）	14,388	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,814	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,910
固定資産売却損益（は益）	2,857	146
固定資産除却損	4,269	1,567
受取利息及び受取配当金	2,734	2,200
支払利息	5,764	6,063
売上債権の増減額（は増加）	12,460	10,476
たな卸資産の増減額（は増加）	591	4,273
その他の資産の増減額（は増加）	20,267	4,847
仕入債務の増減額（は減少）	31,870	7,179
未払金の増減額（は減少）	18,984	2,488
その他の負債の増減額（は減少）	20,968	30,069
その他	462	2,837
小計	513,398	402,540
利息及び配当金の受取額	2,304	2,319
利息の支払額	5,846	6,092
法人税等の支払額	9,194	169,677
法人税等の還付額	29,610	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,272	229,090

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	825,100	311,632
定期預金の払戻による収入	650,100	330,296
有形固定資産の取得による支出	75,824	376,779
有形固定資産の売却による収入	2,857	142
無形固定資産の取得による支出	1	71
投資有価証券の取得による支出	19,903	11,472
投資有価証券の売却による収入	-	4,057
関係会社株式の取得による支出	6,000	-
建設協力金の支払による支出	-	15,000
建設協力金の回収による収入	13,252	5,624
敷金及び保証金の差入による支出	11,365	88,408
敷金及び保証金の回収による収入	17,910	20,177
資産除去債務の履行による支出	6,701	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,776	445,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	90,000
短期借入金の返済による支出	620,000	90,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	163,066	163,995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,714	25,144
配当金の支払額	28,195	36,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,024	74,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,519	142,499
現金及び現金同等物の期首残高	223,626	690,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,146	547,818

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)																		
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの																		
役員報酬 63,960 千円	役員報酬 65,143 千円																		
給料手当 881,613 千円	給料手当 939,002 千円																		
賞与引当金繰入額 29,635 千円	賞与引当金繰入額 31,603 千円																		
地代家賃 433,232 千円	地代家賃 440,436 千円																		
株主優待引当金繰入額 2,459 千円	株主優待引当金繰入額 2,765 千円																		
	2 減損損失																		
	当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,326</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	7,884	構築物	167	工具、器具 及び備品	227	その他	47	合計			8,326
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	7,884																
		構築物	167																
		工具、器具 及び備品	227																
		その他	47																
合計			8,326																
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。																		
	当第2四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(8,326千円)を減損損失として特別損失に計上しております。																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,632,237 千円	1,568,930 千円
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	1,040 千円	102,891 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	957,132 千円	1,124,003 千円
現金及び現金同等物	676,146 千円	547,818 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,348	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,853	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000 千円	6,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,000 千円	6,752 千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額		752 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,606,135	1,225,852	461,506	3,293,494	2,669	3,296,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,606,135	1,225,852	461,506	3,293,494	2,669	3,296,163
セグメント利益	223,307	110,471	109,906	443,685	213,116	230,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,584,459	1,286,687	596,418	3,467,565	1,503	3,469,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,584,459	1,286,687	596,418	3,467,565	1,503	3,469,069
セグメント利益	206,009	148,993	119,404	474,407	235,407	239,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円 46銭	42円 74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,195	121,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,195	121,160
普通株式の期中平均株式数(株)	2,834,870	2,834,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。